

1870年代

▼台湾出兵

一八七四（明治7）年五月二十二日～十月三十一日

「征台の役」ともいわれる。台湾に漂着した琉球人が原住民に虐殺された事件などを契機に、国内土族の不满をそらすため台湾に出兵した。英駐清公使ウェードの仲介により和議が成立し、日本側は台湾出兵を「保民の義挙」として、清国から十万両を得た。

▼江華島事件

一八七五（明治8）年九月二十日

開国を拒む朝鮮に対して日本は度々軍艦を出動し挑発的示威行動を行っていた。軍艦「雲揚」が漢江河口の江華島付近で沿岸砲台から砲撃を受けたため、応戦し報復攻撃を行って、砲台を一時占拠して砲三十八門などを持ち帰るとともに付近を焼き払った。

1880年代

▼甲申事変

一八八四（明治17）年十二月四日

朝鮮内の「親日派」である独立党が日本軍の力を借りて、「親清派」に対して起こしたクーデター。クーデターは失敗に終わり、日本は事変後も朝鮮内で依然劣勢であったが、これを契機に日清間で朝鮮からの同時撤兵と出兵時の事前通告を約した天津条約を結んだ。

1890年代

▼日清戦争

一八九四（明治27）年八月一日～一八九五年四月七日

台湾出兵以降、琉球帰属問題などで緊張関係を強めてきた日清両国は、天津条約後も朝鮮をめぐる対立を深めた。東学農民革命をきっかけに出兵した両国間の実際の戦闘は、日本の清国への宣戦布告（八月一日）に先立ち、七月二十三日には朝鮮王宮占領。日清戦争は七月二十五日の豊島沖海戦で開始された。九月の黄海海戦に勝利後、

遼東半島を制圧した日本は山東半島にある清の北洋艦隊根拠地・威海衛も攻め、圧倒的勝利をおさめ、南方では澎湖島を占領した。下関条約により、清国は、①朝鮮の独立を認め、②遼東半島・台湾・澎湖諸島を日本に割譲し、③賠償金二億両を日本に支払い、④日本に通商上の最恵国待遇を与えることになった。

▼義和団鎮圧戦争

一八九九（明治32）年三月～一九〇一年九月七日

北清事変ともいう。中国民衆の反帝国主義運動・義和団が山東省で起こした蜂起が華北一帯に広がり、日独の外交官が殺害され、清朝内部でも義和団に同調する一派が主導権をとった。これに対して、日本軍を主力とする日英米仏露独伊奥の八カ国連合軍二万人が干渉戦争で鎮圧。清国は賠償金を払うとともに、各国の駐兵権を承認した。

▼廈門出兵事件

一九〇〇（明治33）年八月二十七日～二十九日

義和団運動の華南への波及を防ぐため、廈門での一九〇〇年八月二十四日の東本願寺布教所焼失

事件をきっかけに海軍陸戦隊が出兵したが、台湾から派遣の陸軍部隊は英米などの抗議や伊藤博文の反対などで派遣中止となり、海軍陸戦隊も九月七日に撤兵した。

▼日露戦争

一九〇四（明治37）年二月十日～一九〇五年九月一日

義和団鎮圧戦争後、満州を占領下に置いたロシアがさらに朝鮮半島をうかがおうとするなか、日本は一九〇二年に日英同盟を結んだ。日清戦争後の三国干渉から対露軍備拡張を行い国内に開戦論が広まった日本は、ロシアの強行外交に対して宣戦布告を行った。日本は苦戦を強いられたが、制海権を得た日本が優位にたつ一方、ロシアは国内で革命運動が起こり、ルーズベルト米大統領の斡旋で両国はポーツマス講和条約を結んだ。これにより、日本は旅順・大連の租借権、長春以南の鉄道敷設権、北緯五十度以南の樺太などを得た。

1900年代

▼青島攻略など第一次世界大戦

一九一四（大正3）年九月二日～十一月七日

日英同盟を根拠に第一次世界大戦に参戦した日本は、東洋でのドイツ権益を手中に収めるため、海軍はドイツ領南洋諸島を、陸軍は山東省東部の租借地・青島を攻撃した。中国側の抗議にもかかわらず、日本軍は山東鉄道を占拠した。他に地中海にも艦隊派遣。

▼シベリア出兵

一九一八（大正7）年八月二日～一九二五年五月十五日

ロシア革命の影響を恐れた日米英仏が、チェコスロバキア軍捕虜救出を名目にシベリアに出兵。当初の連合国の取り決めは出兵地域をウラジオストック方面に限定し、兵力も日本軍一万二千、米軍七千、英仏軍合計五千八百であったが、日本は協定を破り、七万二千の大軍を送り、革命政権打倒、革命の朝鮮への波及阻止、極東での勢力増大を目指した。一九二〇年一月に米英仏軍が撤兵を宣した後も、日本は居留民保護などを名目に出兵を続けた。八年間の出兵は国民にも不評で十億円

▼山東出兵

一九二七（昭和2）年五月二十八日～一九二八年

田中義一内閣の下で行われた、一九二七年の第一次出兵と一九二八年の第二次出兵（濟南事件ともいう）は排日運動の解決と居留民保護を名目としたが、実際には南京の蔣介石の北伐によって国民政府の勢力が華北や満州に及ぶことを恐れた強硬策であった。

▼満州事変

一九三一（昭和6）年九月十八日～一九三三年五月三十一日

一九三一年九月十八日、関東軍は柳条湖で南満州鉄道を爆破して、これを中国軍の仕業と主張、中国軍に攻撃を行った。政府の不拡大方針に反して関東軍は戦線を拡大し、一九三二年三月には清朝最後の皇帝溥儀を執政とする満州国を建国させ、九月の日満議定書により日本軍の駐屯を認めさせ、満州国を実質的に日本の支配下に置いた。中国が事件を国際連盟に提訴し、日本は国際的に孤立し

の国費と三千人の死者を出すことになった。

一九三三年三月国際連盟を脱退した。戦闘は一九三三年五月三十一日の塘沽協定により終結したが、その後の中国との国交調整交渉は不調に終わり、日中戦争にいたった。

▼上海事変

一九三一（昭和7）年一月二十八日～五月五日

中国の抗日運動を抑えつつ満州事変から世界の注目をそらすため、日本軍によって企てられた中国人による日本人僧侶襲撃事件をきっかけに、日本は陸海軍の大軍を一九三二年一月派遣した。中国軍の激しい抵抗と国際的非難により、三千人余の死傷者を出して五月末に撤退した。

▼日中戦争

一九三七（昭和12）年七月七日～一九四五年八月十五日

日華事変、支那事変、北支事変ともいう。一九三七年七月七日、盧溝橋付近で夜間演習中の日本軍への発砲事件を機に日本は中国軍への攻撃を開始、日中両軍が衝突した。現地では停戦協定が成立したが、近衛内閣は、内地師団の動員も下令し

▼山東出兵

一九二七（昭和2）年五月二十八日～一九二八年

田中義一内閣の下で行われた、一九二七年の第一次出兵と一九二八年の第二次出兵（濟南事件ともいう）は排日運動の解決と居留民保護を名目としたが、実際には南京の蔣介石の北伐によって国民政府の勢力が華北や満州に及ぶことを恐れた強硬策であった。

▼満州事変

一九三一（昭和6）年九月十八日～一九三三年五月三十一日

一九三一年九月十八日、関東軍は柳条湖で南満州鉄道を爆破して、これを中国軍の仕業と主張、中国軍に攻撃を行った。政府の不拡大方針に反して関東軍は戦線を拡大し、一九三二年三月には清朝最後の皇帝溥儀を執政とする満州国を建国させ、九月の日満議定書により日本軍の駐屯を認めさせ、満州国を実質的に日本の支配下に置いた。中国が事件を国際連盟に提訴し、日本は国際的に孤立し

た。八月には上海市内で日中両軍が衝突し（第二次上海事変）、華中にも戦闘が拡大して日中間の全面戦争となった。首都南京攻略に際し、いわゆる「南京事件」が発生。日本政府は第三国との関係で北支事変と称したが、一九四一年十二月の対米英蘭戦開始後に、北支事変と対米英蘭戦争を合わせて大東亜戦争と呼称すると発表した。

▼張鼓峰事件

一九三八（昭和13）年七月三十一日～八月十一日

満州とソ連国境の張鼓峰で日ソ両軍が一九三八年七月三十一日に衝突したが、ソ連軍の機械化部隊の前に日本軍は大打撃を受けた。

▼ノモンハン事件

一九三九（昭和14）年五月十二日～九月十五日

満蒙国境のハルハ河沿岸で、日本軍とモンゴル軍が衝突し、日本軍がモンゴルの後方基地爆撃を行ったため、モンゴルとの相互援助条約によってソ連は航空機と機械化部隊を繰り出した。近代の装備における劣勢により日本軍は死傷者二万人を出す壊滅的損害を受けた。これ以後、日本軍内部

の対ソ開戦論は後退し、一九四一年に日ソ中立条約が締結された。

況停滞等により八月九日に大本営が年内の対ソ武力行使中止を決定し、北進は中止された。

1940年代

▼北部(フランス領インドシナ)進駐

一九四〇(昭和15)年九月二十三日

日本は日中戦争遂行の上から仏印を経由する援蔣ルート(中国の国民政府——蒋介石政権への支路)の遮断をフランスに再三要求していた。欧州戦線におけるフランスの劣勢を背景に、日仏間で遮断監視のための日本軍進駐を認める方向で交渉中に南支軍が越境を開始し、仏印守備軍と衝突したが、仏軍の抵抗はほとんどなく、北部仏印進駐は完了した。米国のハル國務長官は事件を現状破壊行為として非難した。

▼南部仏印進駐

一九四一(昭和16)年七月二十九日

石油資源確保のための(オランダ領インドシナ)との経済交渉の挫折、欧州戦線における独軍の優勢による日本政府内の南進論の高まり、それに南方戦用航空基地建設のための時間稼ぎのために、フランスの親独ヴィシー政権との協定によって、日本は一九四一年七月二十九日に南部仏印に軍を平和的に進駐させた。米英蘭政府は、この進駐を日本の南方侵略の第一歩であるとして、日本資産凍結・対日石油禁輸を行った。

▼関東軍特種演習(関特演)

一九四一(昭和16)年七月八月

一九四一年六月に独ソ戦が始まると陸軍は北進を主張、七月二日の御前会議で大東亜共栄圏建設を目的に南方進出態勢を強化し同時に対ソ戦準備を進めることが決まったのを受けて、演習名目で約七十万の兵員の動員が下令された。独ソ戦の戦

▼太平洋戦争

一九四一(昭和16)年十二月八日、一九四五八月十五日

日本は一九四〇年九月に日独伊三国同盟を締結する一方、日中戦争の行き詰まりを打開するため石油等の資源を求めて南方進出を行おうとして米英蘭との戦争にいたった。一九四一年九月六日

の御前会議で外交交渉を行う一方で期限付き開戦を定めた「帝国国策遂行要領」を決定、十二月一日の御前会議で「八日開戦」が決定された。戦場は東アジア、東南アジア、太平洋地域に及び、わが国の戦争による死者は軍民あわせて二五〇万以上に達した。太平洋戦争の呼称は米側のもので、戦後、GHQによって大東亜戦争の呼称の使用が禁止されて一般化した。

*資料1の参考文献

『戦争・事変全記録 最新版』(溝川徳二編、名鑑社)

『日本外交史辞典』(外務省外交史料館編、山川出版社)

『国際政治経済辞典』(川田侃・大島英樹編、東京書籍)

『日本外交史概説 3訂』(池井優、慶応通信)